



ホームページにて代表質問の録画映像を公開しています。QRコードを読み取ってご覧ください。※パケット通信料がかかります。

自民公明クラブ

高木清隆 議員

令和4年度・予算編成

問 新たなまちづくりに向け、袋井市に最も必要なものは何か。

答 優先的に取り組むべき要素として、「地域産業のイノベーションと脱炭素社会の推進」であり、持続的にまちを発展させていくためには、時代の変化に柔軟に対応し、中長期的な視点による新たな分野への挑戦や新産業の育成に注力していくことが必要不可欠である。さらには、家庭や地域、職場など、あらゆる場面で脱炭素に向けた活動に率先して取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の終息後を見据え、本市の強みである地域コミュニティや市民スポーツ活動、お祭り文化など、これまで以上に市民力を大切にしたまちづくりを、市民と行政が一体となって取り組むことで、「社会の健康」についても磨きをかけていく。

市内産業と地域経済の成長に向けて

問 本市の将来に魅力と期待を感じる「まちづくり」への取り組みが必要では。

答 農用地区域や集团的農地などの守るべき農地と、継続的な活用が難しい農地や都市的土地利用を図っていく農地との区別を、明

確にする検討を行っている。本市の限られた土地の有効活用を図るため、優良農地を維持・確保することを基本に、一方で、都市的土地利用方針との整合性に留意しつつ、中長期的な観点で土地利用を図り、市民が希望や期待が持てる「まちづくり」につなげていく。

より良い子育て環境の構築を

問 身分保障に向けた雇用体制の構築が必要では。

答 放課後児童クラブにおいては、コロナ禍であってもセーフティネットの役割を果たすなど、子どもたちの居場所を確保する重要な事業であることから、人材の確保の観点からだけではなく、各クラブのスタッフの方々が、誇りとやりがいを持って働けるよう、処遇の改善などを検討していく。



放課後児童クラブ

その他の質問事項

- ・コロナ禍からの、地域経済の再生策について
- ・企業誘致に向けて
- ・観光振興に向け、歴史資源の活用を
- ・省エネルギー・再生可能エネルギーの推進に向けた取り組みについて
- ・農業振興に向けて
- ・市民の健康に向けたバージョンアップに向けて
- ・災害時における避難所の備えについて
- ・無電柱化に向けて
- ・「転職なき移住」について
- ・市内高等学校との包括連携協定の締結について

緑風会

近藤正美 議員

産業振興策

問 ふくろい産業イノベーションの振興策は。

答 「稼ぐチカラ」のある企業に体質改善していくために、企業は脱炭素社会やSDGsへの対応など、より良い環境や社会の構築につながる企業活動をはじめ、生産性の向上、優れた商材や技術を持つことなど、競争力を高める新たな取り組みに向け、積極的にチャレンジしていくことが不可欠である。そのために市は、より多くの企業が、主体的かつ積極的に、新たな取り組みにチャレンジし、成果を創出する仕組みづくりが大切な役割であると考えている。

問 中小企業への支援は。

答 「時代の変化に適応しつつ、意欲ある企業の技術課題に加え、デジタル化や事業継承などの具体的な経営課題についても、市と商工団体が連携して実態の把握と課題の共有を図っていく。また、各機関による支援のほかに、産学官金が一体となって伴走型で支援し、成果の創出につなげていきたい。

その他の質問事項

- ・大規模災害時の本市職員の対応について
- ・日本一健康文化都市を目指す本市の施策に関して

子育てと教育

問 子どもが健やかに育つまちとは。

答 「将来の夢や希望を持っている。」と答える児童生徒の割合は、令和3年度の結果は74.4%で、令和2年度よりも低い数値となり、これはコロナ禍によって社会が不安定になつてきている状況が、子どもたちの心にも影響したものと推察する。今後は、自信を獲得するため、自らの努力で解決できるよう支援し、授業や学校生活の中で多くの機会を提供できるようにしたい。



袋井中学校の授業風景

まち・ひと・しごと創生総合戦略

問 移住・定住・交流事業の取り組みは。

答 「子育て世代の定住の促進」を最優先課題と捉え、子育て環境の充実に取り組んできた。令和2年の国勢調査で、人口の増加数と増加率は県内23市で最も高く、令和元年度観光交流客数は約470万人を達成し、交流イベントやふるさと納税の促進などを行うことで、本市と関わりを持つ人口は確実に増えてきている。